

# 反映状況票(行政経費等に係る府省横断的な調査)

事案の概要	今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
<p><b>(40) 外部書庫に係る経費</b> &lt;各府省:一般会計、各特別会計&gt; 【調査主体:共同(近畿財務局)】 【反映額:▲0百万円】                      [参考 令和元年度(調査対象実績額):806百万円](本調査は、平成27年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p> <p>各官署は、文書の保管に当たり、庁舎内の書庫スペースが不足した場合、建物の賃借または保管等業務委託により、庁舎外に文書の保管場所を確保している。また、あわせて、夜間・休日対応、緊急配送などの様々な付帯サービスを利用している。</p>	<p>1. 外部書庫については、その使用状況を踏まえ、適切な規模(保管容量)とすべき。</p> <p>2. 付帯サービスについては、<u>利用実績や利用見込を踏まえ、その必要性を精査すべき。</u></p> <p>3. 外部書庫の契約に当たっては、<u>競争入札や複数者への見積依頼など、競争性の向上に努めるべき。</u>                      また、<u>一括・共同調達の実施や官署内の契約の集約化など、スケールメリットを活かした調達方法を検討すべき。</u></p>	<p>外部書庫の使用状況を踏まえ、規模を縮小することにより、経費削減を図った。</p> <p>付帯サービスについては、引き続き、利用実績等を踏まえ、必要性を精査していく。</p> <p>今後も外部書庫の契約に当たっては、競争性の向上や一括・共同調達等の調達の効率化に取り組むことで、経費削減に努める。</p>
<p><b>(41) 会議等の会場借料</b> &lt;各府省:一般会計、各特別会計&gt; 【調査主体:共同(東海財務局)】 【反映額:▲5百万円】                      [参考 令和元年度(調査対象実績額):843百万円](本調査は、平成24年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p> <p>各官署は、会議等を開催するため、ホテル、会館、貸会議室等の外部会場を借上げている。</p>	<p>1. 会議等を開催するために外部会場を借上げる場合は、<u>官署専用会議室のみならず、共用会議室の有無や空き状況等を確認し、その使用を検討すべき。</u>                      また、<u>過去の出席者数等を踏まえ、適切な会場規模となるよう検討すべき。</u></p> <p>2. 官署専用会議室や共用会議室を管理する官署は、<u>各官署における調整方法やルール等を参考に、会議室の稼働状況の向上に取り組むべき。</u></p>	<p>外部会場の借上げに当たり、<u>官署専用会議室や共用会議室を使用すること等により、経費削減を図った。</u></p> <p>また、<u>過去の出席者数等を踏まえ、適切な会場規模とすることで、経費削減を図った。</u></p> <p>今後も官署専用会議室等を管理する官署は、他官署における調整方法等を参考に、稼働状況の向上に努める。</p>
<p><b>(42) 独立行政法人におけるコピー用紙の購入経費</b> &lt;各府省&gt; 【調査主体:共同(関東財務局)】 【反映額:▲4百万円】                      [参考 令和元年度(調査対象実績額):1,007百万円の内数(ほか)]</p> <p>独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する「独立行政法人」をいう。)においては、各種会議資料の作成等の事務処理のためにコピー用紙を購入している。</p>	<p>1. コピー用紙の購入に当たっては、複数法人による共同調達や法人単位での一括調達などにより、<u>調達コストの削減を図っている例が多く見られたため、共同調達や一括調達の実績がない法人においては、各法人における取組を参考にし、スケールメリットを活かした調達方法を検討すべき。</u></p> <p>2. コピー用紙の使用に当たっては、<u>各法人における節減に向けた取組を参考にし、費用対効果も勘案しつつ、更なる節減努力を推進すべき。</u></p>	<p>コピー用紙の購入に当たっては、今後も共同調達や一括調達等の調達の効率化に取り組むことで、経費削減に努める。</p> <p><u>ペーパーレス化の推進、両面印刷等の更なる徹底により、コピー用紙の使用量を節減し、経費削減を図った。</u></p>